

01

岩手大学三陸復興推進機構・地域創生推進機構について

岩手大学では東日本大震災後、「岩手の復興と再生に」をスローガンに掲げ、全学組織として「岩手大学三陸復興推進機構」を立ち上げた。三陸復興推進機構は、被災した三陸沿岸地域の復旧・復興支援活動に全学体制で取り組んできましたが、復興はまだ、道半ばである。一方、震災から7年が経過し、三陸沿岸地域のみならず、県内の自治体は、急速な人口減少やグローバル競争の中で産業衰退など、多くの問題を抱えているのが現状である。

本学では、これからの課題に対処すべく、平成28年4月に新たに「三陸復興・地域創生推進機構」を設置した。これまでの地（知）の拠点として本学の教育研究成果や知的資産の地域への普及・還元に取り組んできた「地域連携推進機構」と三陸の復旧・復興支援に取り組んできた「三陸復興推進機構」を一体化し、総力をあげて取り組みを強化していく。「三陸復興・地域創生推進機構」は、地域創生、人材育成及びなりわい再生に取り組む「実践領域」と地域特性を生かした教育・研究の推進を図る「教育研究領域」の2つの領域から構成される。

それぞれの領域は、地域ニーズに応じていくとともに、その教育研究の成果を大学院総合科学研究科地域創生専攻等における学生の教育・研究に反映させていき、地域創生を先導する人材の育成や持続可能な地域社会のまち・ひと・しごと創生の実現を目指し、教育研究及び社会貢献の推進に取り組んでいく。

実践領域とは

実践領域は、東日本大震災の復興・復旧支援活動に様々な分野から継続的に取り組む「三陸復興部門」、民間企業や自治体等と岩手大学を結ぶ窓口として、金融機関を含む産学官民金ネットワークの構築、学内研究シーズと地域とのマッチングなどを行う「地域創生部門」、地域における生涯学習の推進、社会人への学習機会の創出に取り組む「生涯学習部門」の3つの部門から構成され、①被災地のニーズに沿った復興支援活動、②地（知）の拠点としての教育研究成果や知的資産の地域への普及・還元、③岩手大学が有する知的資産を用いた地域における生涯学習振興を図っていく。

教育研究領域とは

教育研究領域は、「ものづくり技術教育研究部門」、「三陸水産教育研究部門」、「地域防災教育研究部門」、「平泉文化教育研究部門」の4つの分野によって構成されている。各部門は全学の教育研究施設であるそれぞれの研究センターがその業務を担い、岩手県における地域特性を生かした専門領域の教育・研究の推進を図っていく。

三陸復興・地域創生推進機構は、このように実践領域と教育研究領域の取り組みを推進することにより、教育研究領域の成果を基礎とし、実践領域での取り組みや課題解決で導かれた知見を地域創生専攻等の教育研究に還元していく。



三陸復興・地域創生推進機構組織図



02 岩手大学三陸復興推進機構・地域創生推進機構の取組

(1) 三陸復興部門

部門長 後藤 尚人（人文社会科学部 教授）



旧三陸復興推進機構から引き継いだ「学習支援班」「いわて高等教育コンソーシアム連携班」「心のケア班」「被災動物支援班」「地域コミュニティ再建支援班」「ものづくり産業復興推進班」「農地復興班」「園芸振興班」「農林畜産業復興総合計画班」の9班から構成されている。

釜石サテライト及び久慈、宮古、大船渡エクステンションセンターと連携して、三陸地域をフィールドとした各種復興推進活動に取り組んでいる。

① 学習支援班

学習支援班は、教育委員会、NPO 団体などと連携しながら、被災地の小中学生を対象とした学習支援や居場所づくりへの支援などを実施している。

活動テーマ と 概要

・被災地の児童・生徒を対象とした 放課後の居場所づくりや学習支援

代表者 教育学部：麥倉 哲

担当者 教育学部：遠藤 孝夫、佐々木 全、岩木 信喜
教育学研究科：高橋 和夫

- 長期休業中の児童への学校施設開放支援：体育館を利用した遊びなどを通じた学校開放。
- 小中学校の交流事業：少年リーダーを育成することが目的。
- 高齢者を対象とした生涯学習支援：高齢者への生涯学習の場の提供が目的である。
- 長期休業中の生徒への学習支援：中学校への学習支援活動。

実践領域			教育研究領域			
三陸復興部門	地域創生部門	生涯学習部門	三陸水産 教育研究部門	平泉文化 教育研究部門	地域防災 教育研究部門	ものづくり技術 教育研究部門

活動内容

● 長期休業中の児童への学校施設開放支援

釜石市立唐丹小学校は、東日本大震災で校舎が津波の被害に遭い、場所を移し、プレハブの校舎で学んでいた。校庭の面積も少なく体育館は隣接する中学校と共用しているため、児童が活動や時間はかなりの制約がかかっていた。このような状況を踏まえ、釜石市教育委員会からの依頼を受け、解放された体育館を使用して子供たちが伸び伸びと遊ぶことができるように学校開放に取り組んだ。子どもたちの安全に配慮しながら、子どもたちが遊びたいことを優先させ、ドッジボールやバドミントンなど様々な遊びを行った。

実施期間：平成 30 年 8 月 8 日（水）

参加児童：延べ 23 名

ボランティア学生：延べ 12 名



体育館でドッジボールをする様子（唐丹小学校）

● 長期休業中の生徒への学習支援

本機構に共同研究員として受け入れている釜石市職員の仲介により、釜石市大平中学校から生徒への学習支援要請があり、平成 28 年度から活動している。大学生が中学生に教えることで生徒の学力及び学習意欲の向上を図るとともに交流を通じて高等教育機関へ興味関心を持ち将来の選択肢を広げてほしいという狙いがあった。勉強を教えるだけでなく、一緒にお昼ご飯を食べ、最後の授業時間にはスポーツなどをして交流を深めた。今回は、教員を志望する教育学部の学生以外からも参加が多数あった。活動後のボランティア学生のアンケートでは、「頭で考えていることを教えるのは難しかったけれどいい経験になった」「毎回参加すればさらに将来のためになると思った」など、貴重な体験になっていることが窺えた。

実施期間：平成 30 年 8 月 7 日（火）～ 8 日（水）

参加生徒：延べ 52 名

ボランティア学生：延べ 24 名



学習支援の様子（大平中学校）

【平成 31 年度の活動予定】

引き続き、児童への学校施設開放支援と、生徒への学習支援を続ける。また、被災経験のある生徒や児童が高等教育機関へと進むという選択肢を切り開くとともに、復興を担い、被災を語り継ぐ担い手となることを支援し、被災地の学習支援と学校安全の人材養成ならびに学術研究を連動させた支援事業を展開する予定である。

② いわて高等教育コンソーシアム連携班

いわて高等教育コンソーシアム連携班は、いわて高等教育コンソーシアム連携校（岩手大学の他、岩手県立大学、岩手県立短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学、盛岡大学短期大学部、放送大学岩手学習センター、一関工業高等専門学校）と連携し、被災地の復興を担う中核的人材の育成を推進している。

活動テーマ と 概要

「地域リーダー育成プログラム」の充実と発展

代表者 人文社会科学部：後藤 尚人

担当者 人文社会科学部：藤本 幸二

教育推進機構：脇野 博、江本 理恵

総務部総務広報課：佐藤 美樹、工藤 朗、武藤 涼子

いわて高等教育コンソーシアムで平成27年度から実施している「地域リーダー育成プログラム」は、多様な局面で地域の中核を担う人材の育成を目指している。当該プログラムは、コア科目の開講と、地域課題解決プロジェクトから成り、コア科目の必要単位数を満たし、かつ地域課題解決プロジェクトを遂行した学生には「地域を担う中核的人材認定証」が授与される。

当該プログラムの充実と発展に向け、コア科目及び地域課題解決プロジェクトの見直しや拡充に取り組み、よりよい「地域リーダー育成プログラム」の展開を目指す。

活 動 内 容

● 地域リーダー育成プログラム「地域を担う中核的人材」の認定

地域を担う中核的人材認定申請要件（コア科目4科目8単位以上修得、地域課題解決プロジェクトの遂行）を満たした学生から認定についての申請があり、審査に合格した以下の学生1名を「地域を担う中核的人材」として認定し、認定証を授与した。「地域リーダー育成プログラム」開始以降3人目の「地域を担う中核的人材認定者」である。

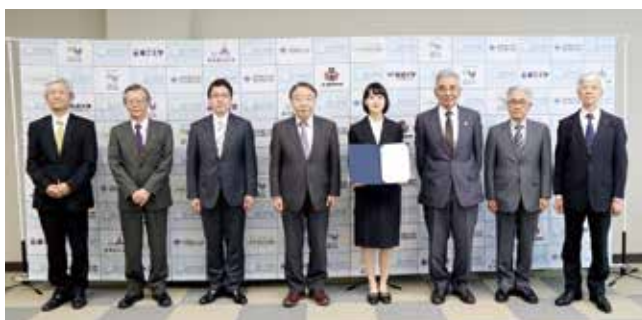
< 認定証授与者 >

岩手大学農学部生物産業科学コース4年

大宮 美緒



3人目の認定者となった
大宮美緒さん



認定証授与式の様子

● コア科目の実施

地域リーダー育成プログラムにおけるコア科目として以下科目を開講した。

- ・ 地場産業・企業論 / 企業研究 (5月9日～7月18日)
履修登録者 17名 (岩大8名、県立大9名)
- ・ いわて学Ⅰ (6月2日～6月10日)
履修登録者 46名 (岩大23名、県立大18名、盛大5名)
- ・ グローカル基礎研修 (地域課題演習E) (8月16日～8月19日)
履修登録者 21名 (岩大16名、県立大1名、盛大4名:うち留学生2名)
- ・ ボランティアとリーダーシップ (9月13日～9月17日)
履修登録者 25名 (岩大25名)
- ・ いわて学Ⅱ (9月16日～9月29日)
履修登録者 18名 (岩大11名、県立大5名、富士大1名、盛大1名)
- ・ 危機管理と復興 (11月3日～1月12日)
履修登録者 18名 (岩大17名、盛大1名)
- ・ グローカル基礎研修 (地域課題演習F) (2月14日～2月22日)
履修登録者 32名 (岩大31名、盛大1名、うち留学生5名)



【いわて学Ⅰ】講義の様子



【いわて学Ⅱ】「もりおか歴史文化館」見学



【いわて学Ⅱ】「遺跡の学び館」見学



【いわて学Ⅱ】グループワークの様子



【グローカル基礎研修 地域課題演習E】
柳之御所史跡公園にて



【グローカル基礎研修 地域課題演習F】
グループ発表



【ボランティアとリーダーシップ】
「山田八幡宮神幸祭」における十二支巡行



【ボランティアとリーダーシップ】
コミュニケーショントレーニング



【ボランティアとリーダーシップ】講義最終日 集合写真



【危機管理と復興】講義の様子



【地場産業・企業論／企業研究】
企業訪問の様子

● 地域課題解決プロジェクトの実施

【継続プロジェクト】

○地域課題解決プロジェクト：さんてつ活用推進チーム (平成30年度の実施状況)

- ・さんてつ魅力再発見マップ（北リアス線 島越駅 - 宮古駅編）の制作
- ・三陸鉄道利用促進に関するアンケート宮古駅前街頭調査及び現地調査（平成30年9月27日（木））
- ・三陸鉄道北リアス線企画列車運行（平成31年3月2日（土））



三陸鉄道北リアス線企画列車参加者集合写真



三陸鉄道利用促進に関する街頭調査（宮古駅前）
実施に伴い三陸鉄道本社を訪問

○地域課題解決プロジェクト：西和賀地区における活動 (平成30年度の実施状況)

- ・西和賀地域周辺（深澤晟雄資料館、雪冷房併設土間付体育館（志賀来ドーム））の視察及び、西和賀の魅力アンケート聞き取り調査（スーパーおせん敷地内）（平成30年7月21日（土）、22日（日））
- ・西和賀地域周辺（秀衡街道、湯田貯砂ダム）の視察及び動画撮影（平成30年8月25日（土））
- ・フキデチョウ文庫館内見学及び図書活動の聞き取り調査（平成30年9月17日（月））
- ・西和賀地域周辺（結ハウス、鷲之巢金山麗、湯夢プラザ、志賀来ドーム、わらび餅かふえ団平）の動画撮影及びさわや書店図書プロジェクト対象施設見学（平成30年12月16日（日））



西和賀地区 PR 動画撮影の様子



西和賀地区さわや書店プロジェクト
打ち合わせの様子

【新規プロジェクト】

○地域課題解決プロジェクト：陸前高田市の子ども達との交流会 ～夢、未来、将来、新たな発見～

- ・ 陸前高田市教員委員会と連携し、新たな地域課題解決プロジェクトを発足させた。連携校の大学生が地元の小学生と交流する中で、子供達が将来について主体的に考え、新たな気づきの機会とすることを目的として盛岡大学生 21 名、岩手県立大学生 1 名の計 22 名が平成 30 年 10 月から活動を開始した。(平成 30 年度の実施状況)
- ・ 陸前高田市教育委員会との打ち合わせ (平成 30 年 11 月 19 日 (月)、12 月 7 日 (金))
- ・ 陸前高田市総合交流センター夢アリーナを会場に、陸前高田市の小学生を対象とした交流会「DREAM 戦隊ゆめレンジャー」を開催 (平成 31 年 2 月 23 日 (土))



陸前高田市の小学生を対象とした交流会「DREAM 戦隊ゆめレンジャー」の様子 (チャレンジ！英語で福笑い)

●これまでの活動についての総括、評価を踏まえた検討

いわて高等教育コンソーシアム設立後 10 年間の総括結果を踏まえ、地域リーダー育成プログラムコア科目における教育内容の充実を図るため、新たなコア科目 (選択科目) として COC+ 事業に伴い岩手大学及び岩手県立大学で作られた以下の地域関連科目を取り入れることを決定した。

新たなコア科目 (選択科目) とした科目

- 岩手大学開講科目
- 地域課題演習 B (地域課題解決能力)
- 地域課題演習 C (災害)
- 地域課題演習 D (世界文化遺産 平泉・橋野高炉跡)
- 地域課題演習 H (東日本大震災 陸前高田市)
- 地域課題演習 H (市民活動)

岩手県立大学開講科目

- 地域社会と健康
- 子どもと環境
- 人間と職業
- 地域と情報
- 岩手の成り立ちと自然災害
- 地域コミュニティとまちづくり
- いわて創造学習 I

【平成 31 年度の活動予定】

地域リーダー育成プログラムについては、コア科目の履修方法を整理し、必修科目 (いわて学、ボランティアとリーダーシップ) と選択科目 (地場産業企業論 / 企業研究、危機管理と復興、グローバル基礎研修) に区分して、選択科目に読替え可能 (1 科目のみ) な地域間連科目を加えるなど、従来より履修しやすい方法で実施する。また、地域課題解決プロジェクトは、「さんてつ活用推進チーム」の活動と「西和賀地区における活動」を継続すると共に、新たな活動として、学生発案のプロジェクトを募集する他、COC+ 事業で行われている学生主体の活動を加えるための検討を行う。

③ 心のケア班

心のケア班は被災者が心の安定と健康を増進し、復興段階における様々なストレスを乗り越えていけるようにリラクゼーションセミナーや市民講座の開催、三陸沿岸の県立高校へのスクールカウンセラーの派遣、支援者への支援などを行っている。また、釜石サテライトに「こころの相談ルーム」を設置し、カウンセリング相談を行っている。

活動テーマ と 概要

被災者および支援者への長期的なこころのサポート

代表者 人文社会科学部：山口 浩
担当者 人文社会科学部：織田 信男、松岡 和生、奥野 雅子、藤原 孝至、
 廣瀬 直美
 教育学部：山本 奨、岩木 信喜
 三陸復興・地域創生推進機構：佐々木 誠
 保健管理センター：立原 聖子、早坂 浩志
 三陸復興支援課：木村 隆行

上記の活動テーマを推進するために

1. 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構に特任准教授（臨床心理士）を再雇用し、被災者や支援者への支援計画立案・実施・調整に当たる。
2. 同機構・釜石サテライトに「こころの相談ルーム」を継続設置し運営する。
3. 支援者・地域住民を対象とした研修および市民講座を実施する。
4. 三陸沿岸県立高校へのスクールカウンセリング支援を継続する。
5. 心のケアに係わる心理学的基礎研究を遂行する。
6. 長期的に被災地支援に関わることでできる臨床心理士を養成するために、臨床心理士を目指す大学院生に、被災地支援について講義および現場体験を通して学ばせる、といったことに取り組んだ。

当該プログラムの充実と発展に向け、コア科目及び地域課題解決プロジェクトの見直しや拡充に取り組み、よりよい「地域リーダー育成プログラム」の展開を目指す。

活 動 内 容

● 1. 被災地の心のケアに関わる計画立案・実施・調整

佐々木誠・特任准教授（臨床心理士）が釜石サテライトに常駐し、被災地における心理支援のための会議への参加や諸機関との意見交換、それを元にした心理支援活動の計画と準備・実施を行った（なお、H30年度は雇用期間の関係で後期のみの活動）。

● 2. 釜石サテライト「こころの相談ルーム」におけるカウンセリング

特任准教授（臨床心理士）が「こころの相談ルーム」を運営し、被災者へのカウンセリング、支援者へのコンサルテーション等を行った。雇用形態の関係で前期は人文社会科学部附属こころの相談センターにて9件を担当し、後期は釜石サテライト・こころの相談ルームにて35件を担当した（年間で44件）。内容は、昨年度より継続した相談（震災による喪失、トラウマの治療、家族の問題等）および、再来談（以前に相談していた方が相談するケース）、他であった。また地域の支援活動に関する意見を求められるなどコンサルテーションの依頼もあった。

実践領域			教育研究領域			
三陸復興部門	地域創生部門	生涯学習部門	三陸水産 教育研究部門	平泉文化 教育研究部門	地域防災 教育研究部門	ものづくり技術 教育研究部門

● 3. 支援者・地域住民を対象とした心理教育的研修の開催

支援者支援を目的とした依頼による研修は 11 回実施され、のべ約 250 人の参加があった（市民講座の 4 回を含む）。このうち 5 回は、支援者のメンタルヘルス・プログラムでの依頼研修（傾聴・支援のリスクと対応、喪失）である。住民相互の心理支援拡充を目的として行う被災地での市民講座は 4 回実施（H31/2/21～2/28、三陸沿岸地区の 4 箇所、合計 66 名）した。なお、参加者による 10 点満点の評価では、講義が 7.8 (SD=2.1)、運営が 8.3 (SD=2.1) と好評を得た。また、年度末に講座の内容（資料が欲しい等の申し出がある）を「こころのじかん（資料編）」の小冊子としてまとめ、配布できる態勢を整えた。

● 4. 三陸沿岸県立高校へのスクールカウンセリング支援

岩手県教育委員会からの要請を受けての事業であり、現地で、生徒や保護者向けに相談カウンセリング、教職員へのコンサルテーション、生徒への講話、会議での助言等を行った。具体的には、岩手県立釜石高校（定時制）へ班員（教員）1 名が概ね月に 1 回 4 時間、年間 10 回の支援を行った。また、岩手県立大槌高校へ班員（教員）4 名が概ね週 1 回 4 時間、年間合計 32 回の支援を行った。

● 5. 心のケアに係わる心理学的基礎研究の遂行

- 災害トラウマ及び PTSD 発症に関わる基礎研究として、心的イメージの測定法について松岡（2018）が「実験心理学ハンドブック」（朝倉書店）にまとめた。
- イメージネーションに関わる認知機構と脳内基板に関わって、松岡（2018）等が日本心理学会第 82 回大会公募シンポジウムで発表した。
- 災害トラウマに関わって悪夢に苦しめられることがあるが、関連研究として、夢と発達障がいに関わっての調査結果を、松田英子・松岡和生・岡田斉（2018）が日本イメージ心理学会第 19 回大会で口頭発表した。
- 災害トラウマ緩和のためのストレス対処とリラクゼーションの実践技法について、脳波を用いたニューロフィードバックによる抑うつ緩和に関する基礎研究を、山口が科学研究費の支援を得て継続中。



沿岸支援研修



市民講座

● 6. 長期的支援の基盤を担う臨床心理士の養成

復興の継続的心理支援の基盤づくりを目的とする臨床心理学系大学院生を対象とした沿岸支援研修は、特任准教授（臨床心理士）のもと H31/3/26 に実施された。今年度はスタッフの雇用の関係で中止予定であったが、企画の趣旨と重要性を鑑み日程を短縮して実施した。内容は、陸前高田市社会福祉協議会が行なっているサロン内の企画としてゲスト参加し、住民の方々と交流研修を行った。研修は漸進的筋弛緩法を住民の方々と一緒に行い、その後院生が考えたゲームや茶飲み話で大いに交流した。院生の感想からも、被災地で経験して初めて理解される学びが行われたと考えられる。この活動は地域住民と大学の互恵的な意義ある活動として重要である。

【平成 31 年度の活動予定】

被災者および支援者への長期的なこころのサポートにむけて、①引き続き、三陸復興・地域創生推進機構に特任准教授（臨床心理士）を雇用し、被災地の心のケアに係わる支援計画立案・実施・調整にあたる、②同機構・釜石サテライト「こころの相談ルーム」を継続運営する、③被災地において心のケアに係わる市民講座を実施する、④三陸沿岸県立高校へのスクールカウンセリング支援を継続する、⑤心のケアに係わる心理学的基礎研究を遂行する、⑥支援者に対するメンタルケアプログラムを開発・実施する、⑦長期的支援の基盤づくりのため、臨床心理士を目指す大学院生に、被災地支援について講義および現場体験を通して学ばせる、が活動予定である。

④ 被災動物支援班

被災動物支援班は、移動診療車「ワンにゃん号」を出勤させ、被災動物に関する「なんでも相談会」、沿岸地域での臨床獣医師を対象とした「高度獣医療セミナー」、「ペット同行避難についての勉強会」などを行っている。また、被災地での畜産業に対する支援として、被災地の産業動物に対する放射性物質の影響調査や高度獣医療を実施するとともに獣医学科課程の学生の臨床教育にも活かしている。

活動テーマ と 概要

動物と共に生きる

代表者 農学部：佐藤 れえ子

担当者 農学部：岡田 啓次、山崎 真大、福井 大祐、内田 直宏、小林 沙織
三陸復興・地域創生推進機構：山崎 弥生

<小動物グループ>

- ①小動物用移動診療車「ワンにゃん号」における被災動物の診療、処方食の提供およびペット防災に関する啓発活動
- ②県内の野生動物の保護・管理および調査協力
- ③岩手小動物臨床研究会および岩手県獣医師会との共催による被災地の臨床獣医師向け「高度獣医療セミナー」の開催

<大動物グループ>

福島第一原子力発電所事故旧警戒区域内の牛に対する高度獣医療を用いた繁殖検診と管理

▼ホームページ



▼Face book



一般社団法人 原発事故被災動物と環境研究会

活動内容

<小動物グループ>

● 動物移動診療車「ワンにゃん号」における被災動物の診療、処方食の提供およびペット防災に関する啓発活動

1. 動物愛護フェスティバルにおける「動物なんでも相談会」の開催（9月23日、滝沢市）。
2. 岩手県合同防災訓練におけるペット同行避難訓練（11月9日、宮古市）に参加し、「ワンにゃん号」の展示とペット同行避難の啓発活動を実施。ペットフード会社MARSリミテッドの協力を得、ペットフードやペットシートなどの入ったペット防災袋を避難訓練参加者に配布した。
3. 岩手県動物取扱責任者研修会にて「災害時の動物救護と犬猫の遺伝病」について講演（11月28日、奥州市）。
4. 東北みらい創りサマースクールにて「動物と共に生きる～人と動物の共生を目指した支援活動～」と題し、東日本大震災や熊本地震から得た災害時動物救護についてのこれからの動向などについて講演（9月29日、遠野市）。
5. 三陸復興・地域創生機構首都圏報告会において、「動物と共に生きる～人と動物の共生を目指した支援活動～」と題し講演（12月2日、東京都千代田区）。



ペット同行避難訓練（宮古市）

● 行政より依頼を受けた県内の野生動物の保護・管理および調査協力

2月17日、3月10日、23日、28日、岩手県より野生動物の調査依頼を受け、移動診療車ワンにゃん号を出勤し、保護されたオオハクチョウやキツネの健康診断・治療協力を行った。

実践領域			教育研究領域			
三陸復興部門	地域創生部門	生涯学習部門	三陸水産 教育研究部門	平泉文化 教育研究部門	地域防災 教育研究部門	ものづくり技術 教育研究部門

● 臨床獣医師向け「高度獣医療セミナー」の開催

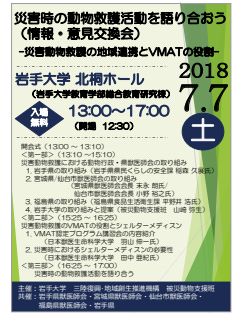
1. 臨床獣医学の卒業・生涯教育の一環として、県内開業臨床獣医師向けの高度獣医療セミナー「岩手県小動物臨床研究会（IVC）」を本学動物病院にて4回開催し、獣医師のべ40名、学生20名を動員した。
2. 開業獣医師向け技術指導として、超音波検査セミナーを2回（盛岡市、郡山市）開催し、獣医師合計32名を動員した。

● 「災害時の動物救護活動を語り合おう（情報・意見交換会）～災害動物救護の地域連携とVMATの役割～」を開催

「災害時の動物救護活動を語り合おう（情報・意見交換会）～災害動物救護の地域連携とVMATの役割～」と題し、近隣県の行政及び開業獣医師、VMAT主宰の羽山伸一先生（日本獣医生命科学大）をお呼びし情報・意見交換会（盛岡市）を開催した。また、日本におけるシェルターメディスンの第一人者である田中亜紀先生（日本獣医生命科学大）による講演を行った（参加人数：40名）。（7月7日、岩手大学北桐ホール）



「災害時の動物救護活動を語り合おう（情報・意見交換会）～災害動物救護の地域連携とVMATの役割～」



災害時の動物救護活動
ポスター

〈大動物グループ〉

● 定期総合調査の実施と疾病牛の検査・診療

第16回（5月12日、13日）、第17回（8月18日、19日）、第18回（12月15日、16日）、帰還困難区域にある3牧場で定期総合調査を実施し、随時血液検査や診療および解剖を実施した。

● 国際学術誌への論文発表

Sato, I., Sasaki, J., Satoh, H., Deguchi, Y., Chida, H., Natsuhori, M., Otani, K. and Okada, K. 2019 Decreased blood cell counts were not observed in cattle living in the "difficult-to-return zone" of the Fukushima nuclear accident. *Animal Science Journal* 90, 128-134

▼Face book



● シンポジウムの開催

2019年3月21日、一般社団法人原発事故被災動物と環境研究会が主催するシンポジウム「生物学者がみる帰還困難区域の現状とそこに生きる牛・東日本大震災・福島原発事故から7年—長期低レベル放射線の影響を考える」（福島市コラッセふくしま）を開催。本年度は本機構も共催した。



シンポジウム「生物学者がみる帰還困難区域の現状とそこに生きる牛・東日本大震災・福島原発事故から7年長期低レベル放射線の影響を考える」



▼ホームページ



▼Face book



【平成31年度の活動予定】

小動物グループ

- ①動物移動診療車「ワンにゃん号」における被災動物の診療、処方食の提供。
- ②岩手小動物臨床研究会および岩手県獣医師会との共催による被災地の臨床獣医師向け「高度獣医療セミナー」の開催。
- ③岩手県内で保護された野生動物の治療管理などの協力
- ④一般市民向けペット防災セミナーの開催 他。

大動物グループ

継続調査と牛の健康管理および農家支援の実施。

⑤ 地域コミュニティ再建支援班

地域コミュニティ再建支援班は、被災地の地域コミュニティの再建を総合的に支援している。被災地のニーズ調査、仮設住宅調査、災害公営住宅並びに集合移転地におけるコミュニティ調査などの各種調査のほか、被災地の復興後のまち・むらづくり計画や、復興祈念公園等の計画等について、住民主体の計画案の作成や計画策定後の管理運営を行っている。

活動テーマ と 概要

地域コミュニティの再建および復興まちづくりの支援

代表者 農学部：広田 純一
担当者 人文社会科学部：五味 壮平、杭田 俊之
 教育学部：麥倉 哲
 理工学部：南 正昭
 農学部：三宅 諭
 三陸復興・地域創生推進機構：船戸 義和

被災地の地域コミュニティの再建および復興まちづくりに関して、地域コミュニティの実態調査、地域コミュニティ再建への計画・活動支援、拡大コミュニティの形成支援、地域産業創生への活動支援、情報発信ならびに政策提言等、多面的な支援を行ってきた。とくに今年度は、昨年度に続き、被災地における目下の最大の課題の一つである災害公営住宅における新たなコミュニティ形成（自治会づくり）に重点的に取り組むとともに、被災地に積極的に学生を同行させ、学生が被災地に関わるきっかけづくりを進めたほか、被災地と外部人材をつなぐ拡大コミュニティづくりにも取り組んだ。

活 動 内 容

● 災害公営住宅におけるコミュニティ形成支援

引き続き災害公営住宅における新たなコミュニティ形成支援を行っている。具体的には、地域コミュニティ再建支援班のアドバイスを基に、市町村、社協、NPO、岩手県等よる支援チームを立ち上げ、入居者の顔合わせ会から始まり、入居者による自治会設立準備会の立ち上げ、当該準備会による自治会設立に向けた協議を経て、新たに自治会を設立、さらに当該自治会の運営が軌道に乗るところまでを支援している。支援を行った災害公営住宅は、大槌町、山田町、大船渡市、陸前高田市の4市町で、合わせて12団地に上り、うち自治会設立が2団地、自治会運営支援等が10団地となっている。また、住民同士の会合等への参加回数は全部で203回、延参加者数は3,511名に達する。また、2019年2月には、災害公営住宅の自治会同志の連携を図るために、昨年度に引き続き大規模災害公営住宅自治会交流会を主催し、各自治会の役員や地域住民を中心に92名の参加を得た。



大規模災害公営住宅自治会交流会（2019年2月11日）

● 大槌町の「元気なご近所づくりプロジェクト」

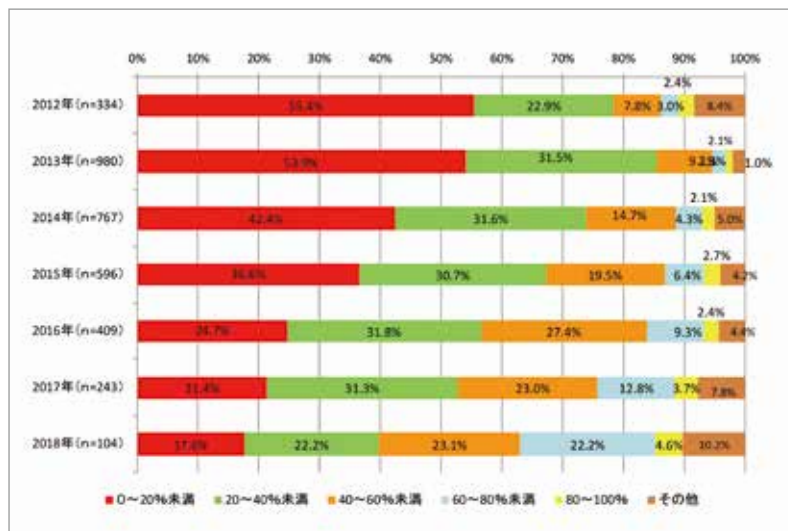
大槌町では、土地の高上げや土地区画整理事業、防災集団移転事業等のハード事業がほぼ完了し、住宅や商店等の建設が徐々に進んで、少しずつではあるが町の賑わいが戻りつつある。そうした中、新しくなった市街地や集落において、新たなコミュニティの形成や、従前からの地域コミュニティの再建を支援するために、大槌町のコミュニティ総合支援室と協働して、2016年度より「元気なご近所づくりプロジェクト」を実施している。これは、町全域を5つのエリアに分け、各エリアに地域コーディネーターとアドバイザーを配置して、住民同士のつながりを作りながら、住民自治の再建に取り組むプロジェクトである。地域コミュニティ再建支援班では、当該プロジェクト全体の統括アドバイザー（広田）と災害公営住宅のアドバイザー（船戸）を務めている。



「ご近所プロジェクト」の成果を大槌町コミュニティ協議会での発表（2019年3月17日：大槌町中央公民館にて）

● 大槌町仮説住宅調査

地域コミュニティ再建支援班では、震災後、大槌町にて毎年仮設住宅入居者調査を実施してきた。2018年が8回目で、仮設住宅8年目となる被災者の方がたのお宅を訪問しお話をうかがいながら、復興の現状についてお答えいただいた。特定延長（復興事業の遅れという特例）を除いて退去という状況の中で、仮設住民の現状はいまだ復興の途上にあり、空き家が目立つ長屋集落は閑散としている。2012年から取り入れた「自分自身の復興状況」について、「0～20%未満」の比率は減少の一途をたどるものの、これと「20%～40%未満」を足し合わせた合計は、約4割となり、復興の道の険しさを物語るものである。引き続き孤立した方がたへの訪問を続けていきたい。



大槌町仮設住宅調査「自分自身の復興度」

● 学生を交えた漁村・漁業コミュニティの活動支援

被災地の漁村・漁業コミュニティの活動に、学生とともに参画し、運営も含めた多面的な支援を行った。具体的には、久慈市侍浜地域振興協議会事業「町民文化祭」への参加と運営支援、宮古市こども食堂「しおかぜキッチン」への運営参加とボランティア活動、釜石市釜石湾漁協白浜浦女性部の魚食普及活動への参加ならびに運営支援、釜石まつりの祭り団体「マツリズム」と連携した祭りへの参加と運営支援、釜石市根浜地区の住民団体「根浜 MIND」と連携した「根浜・鶴住居みどころマップ」の作成等である。いずれの活動にも学生が主体的に関わっており、教育的な効果も大きい。



釜石尾崎白浜漁船に同乗（2018年9月19日）

● 拡大コミュニティ形成の一環としての「春呼び祭」の開催

拡大コミュニティとは、地域コミュニティ再建支援班が東日本大震災を契機に提唱している新たなコミュニティ概念で、定住コミュニティに関わりを持つ出身者・交流者・関心者等との恒常的な連携・交流の仕組みを持つコミュニティのことである。拡大コミュニティは、集落・町内レベルから小学校区レベル、旧町村レベル、さらには市町村レベルまで様々な階層で構築可能だが、地域コミュニティ再建支援班では、震災後一貫して陸前高田市における拡大コミュニティ形成に努めてきた（学生団体「岩大 E_code」による各種ガイドブックの制作等）。今年度は、陸前高田グローバルキャンパスを舞台に、年間を通じて全国の大学と地元との交流を進めてきたほか、年度末の3月16日（土）～17日（日）には二日間にわたって「春呼び祭」を開催し、市外の多様な主体と地元との連携・交流のいっそうの拡大を図った。



★拡大コミュニティ形成の一環としての「春呼び祭」の開催

● 地域産業創生への活動支援（大槌町干物 PR パンフレットの制作）

地域の産業創成は現在の被災地の大きな課題の一つである。地域コミュニティ再建支援班では、被災地の生産者や団体、住民に協力しながら、特産品の PR や開発の支援を行っている。今年度は、大槌町の観光交流協会および盛岡のデザイン事務所と協力して、大槌町の特産品である干物の PR パンフレットの制作を行った。

パンフレット制作の主体は岩手大学の学生である。本学の初年次自由ゼミナールの一環として、学生による干物支援チームを結成し、大槌町の干物生産者への現地取材と記事の執筆を行った。また、年度末の3月には、東京有楽町の大槌フェアに同行し、PR パンフレットを用いて干物の販売を行った。完成したパンフレットは町内の直売所等に置かれているほか、町外での販促イベントで活用されている。



地域産業創生への活動支援（大槌町干物 PR パンフレットの制作）

【平成 31 年度の活動予定】

国の復興創生期間が残り2年となる中、平成31年度も平成30年度の活動を継続して実施していく予定である。災害公営住宅のコミュニティ形成支援については、引き続き山田町、大船渡市、大槌町、陸前高田市、釜石市で実施し、一般被災地におけるコミュニティ形成支援は、大槌町をはじめとして、大船渡市や山田町等の取り組みを幅広く支援していく。また復興まちづくりでは、県北の宮古市、田野畑村、野田村、久慈市でも活動支援・計画支援を行っていく。また、地域コミュニティ再建支援班主催のシンポジウムを年度末に開催するほか、国や自治体・NPO等が主催する研修会・シンポジウム・フォーラム等にも、講師・コーディネーター・パネリストとして積極的に参画する。さらに、国や自治体・シンクタンク等の委員会・研究会等を通じた政策提言、ならびに大規模災害が想定される西日本各地への震災の教訓の伝承にも力を注いでいく。

⑥ ものづくり産業復興推進班

ものづくり産業復興推進班は、(公財) 釜石・大槌地域産業育成センター内に活動拠点(釜石ものづくりサテライト)を構えて、難削材の加工技術やCAD/CAM技術などを地域企業に定着させるための講習会や技術相談などの取り組みを進めている。

活動テーマ と 概要

「地域に根付くものづくり産業支援を！」

代表者 理工学部：水野 雅裕

担当者 理工学部：廣瀬 宏一

三陸復興・地域創生推進機構：今井 潤、熊谷 和彦、真野 孝幸

ものづくり産業復興推進班は、(公財) 釜石・大槌地域産業育成センター内に活動拠点(釜石ものづくりサテライト)を構えて、難削材の加工技術やCAD/CAM技術などを地域企業に定着させるための講習会や技術相談などの取り組みを進めている。

平成30年度、ものづくり産業復興推進班では特任研究員2名を、活動の拠点である「岩手大学釜石ものづくりサテライト」に配置して活動した。

平成28年度から釜石・大槌地域産業育成センターからの受託事業「岩手大学釜石ものづくりサテライト」を実施し、これまでの施設運営や試作対応、講習会の実施だけではなく、定期技術相談会の実施など、地域の企業調査、地域企業との連携などにも力を入れて取り組んだ。

活 動 内 容

● 加工技術の支援

試作品等の加工図面の作成、樹脂モデルの作製、加工条件の設定および加工作業に関する技術相談に応じることや、釜石ものづくりサテライトの設備を活用して直接的な技術指導を行うことが求められている。

平成30年度は、釜石市内企業等11社24件、大槌町内企業4社7件、その他10社15件の技術相談、指導を実施した。(合計25社46件)

● 地域の企業のニーズ調査

地域のものづくり企業を訪問し、加工している素材、加工分野について聞き取り調査を実施した。調査回数は、釜石市内5社9回、大槌町内6社9回、その他地域企業20社30回、合計31社48回であった。

その結果様々なニーズが明らかとなり、地域企業の要望のあった「接合技術セミナー」「金属加工技術講習会」開催を岩手県工業技術センターに依頼し、釜石開催していただいた他、3件の外部資金獲得支援等を実施することができ、さらに県内内陸企業とのビジネスマッチングにも繋がって、売上にも貢献ができた。

● 地域企業の新製品創出を支援

釜石市で試合が開催される「ラグビーワールドカップ2019」に向けた「お土産品作りプロジェクト」として、ピンバッチ試作開発支援を行い、釜石市(コバリオン)と友好都市の富山県朝日町(ヒスイ)とのコラボ製品である、「ラグビーボール型ピンバッチ」の製作に寄与した。またラグビーボール型木製食器の開発に向けた助成金確保の支援も行い、さらにコバリオン製靴ペラ試作支援を行い、「agudo」の製品製作に寄与した。

平成29年度に引き続き、セルロースナノファイバー(CNF)の地産地消モデルの開発に向け、釜石・大槌地域産業育成センターや森林総合研究所、三井物産とともに検討を進めている。

● 地域ものづくり人材育成支援

各種の技術講習会の自主開催や、講習会・体験会等の催しの開催支援を通して、幅広く地域のものづくり人材の育成支援を行っている。

具体的には地域企業を対象に、CAD/CAMの講習会を2回(計12名参加)、3次元計測器講習1回(1社2名参加)、金属加工技術セミナーを1回(43名参加)、高精度な機械加工と題した講習会を1回(9名参加)、汎用旋盤指導1回(1社1名)、岩手大学シーズ発表会・加工技術セミナーを1回(30名参加)、合計7回(累計参加人数97名)開催し、加工技術研究会を立ち上げることにした。

また、釜石・大槌地域産業育成センターが主催する「釜石・大槌地域産業フェア」では、毎年地域の高校生に釜石ものづくりサテライトの紹介を行っているが、今年は5軸マシニングと3Dプリンターを用いて身近なキャラクターを例に実演加工を行い、「ものづくり」に興味を持っていただける内容の学習機会を提供した。



金属加工技術セミナー 1



金属加工技術セミナー 2



岩手大学シーズ発表会・加工技術セミナー



岩手大学シーズ発表会・加工技術セミナー 2



3D CADセミナー



技術相談・技術指導



高精度な機械加工セミナー

【平成31年度の活動予定】

(公財)釜石・大槌地域産業育成センターからの受託事業4年目となる平成31年度は、引き続き「釜石ものづくりサテライト」の施設運営を2名で行うが、今まで以上に地域企業と大学との共同研究の締結が重要になってくる。試作対応、講習会の実施にあわせて、「切削加工研究会」を通して地域企業の加工技術向上に向けた取り組みや産学連携・新製品開発支援の取り組みを加速していきたい。

更に岩手県沿岸における製造業の支援の方向性についても、沿岸の様々な企業や自治体と議論を活発化して、今後のより良い運営方法を提案していく予定である。

⑦ 農地復興班

農地復興班は、津波により土壌肥沃度が低下した農地と周辺環境において、土壌調査、水質調査、気象水文観測、堤防の沈下量調査及び植生調査を行っている。また、草地の地用再開に資するために急傾斜、石礫や草地更新などの除染対応がとれない牧草地を対象に低減対策や利用可能時期の推定を行う。

活動テーマ と 概要

- ① 牧草地の放射性物質動態調査と低減方策の策定
- ② リサイクル技術を用いた被災農用地基盤の復興
- ③ 水田排水による湾内への栄養塩負荷量の推定
- ④ 水田の土壌の定期観測および土壌環境のリモートセンシング

代表者 農学部：山本 清仁

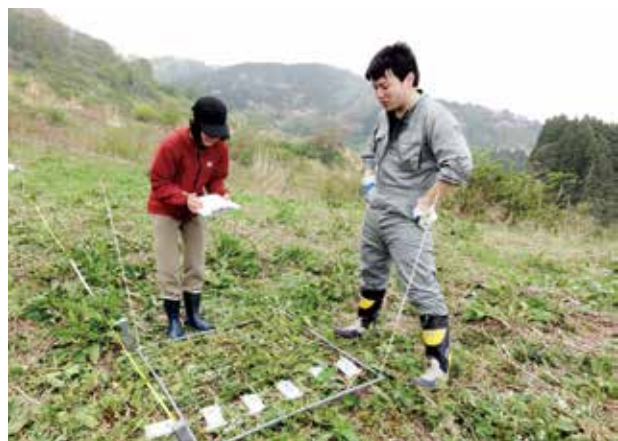
担当者 農学部：倉島 栄一、颯田 尚哉、築城 幹典、金山 素平、濱上 邦彦、
原科 幸爾、武藤 由子、立石 貴浩

- ① 急傾斜、石礫などのため草地更新などの除染対策がとれない牧草地を対象に、放射性物質の動態調査を行う。また、それらの結果をもとに、効果的な低減対策や利用可能時期の推定を行い、草地の利用再開に資する。
- ② カキ殻の主成分である炭酸カルシウムに着目し、リン酸を用いた土の固化処理技術を検討した。固化性能の評価と被災農用地への応用を検討するため基礎的な室内実験を行う。
- ③ 広田湾における栄養塩類の動態の把握のために、気仙川および小友水田排水の影響を考慮し、栄養塩負荷量の推定を定期水質観測の結果をもとに行った。
- ④ 盛土復旧した水田の稲の生育状況を面的に把握するために、ドローンに搭載したマルチスペクトルカメラによるリモートセンシングを行った。

活 動 内 容

● 牧草地の放射性物質動態調査と低減方策の策定

除染対策がとれない牧草地を対象に、放射性物質の動態調査を行うとともに、効果的な低減対策や利用可能時期の推定を行った。今までの成果について、4月に日本草地学会誌において草地における放射性物質動態のモデル化に関する総説を発表するとともに、11月にシステム農学会秋季大会で放射性セシウムと除染のためのカリウムの草地における循環モデルについて2報の発表を行った。



空間放射線量率の調査

● リサイクル技術を用いた被災農用地基盤の復興

陸前高田市小友町両替漁港の廃棄カキ殻の提供を受け、カキ殻を利用した土の固化処理について実験を行った。養生中に発生するガスの処理を考慮した固化処理法を適用し、その効果を検討した。今までの成果について、国際シンポジウム発表3件、国内学会発表6件を行った。また、JICA 青年研修員（インドネシア、フィリピン）に研究成果を講義し、漁港、防潮堤および高台盛土建設現場の視察を行った。岩手大学の授業科目「三陸の研究」において活動内容に関する授業を行った。



陸前高田市のカキ小屋の廃棄カキ殻



陸前高田市で開催された JICA 青年研修員（フィリピン）の被災地視察

● 水田排水による湾内への栄養塩負荷量の推定

流量推定における精度向上を図ることを目的に流量の大きいデータの取得を行った結果、予測精度が向上した。しかし、堆砂の影響の大きい河川においてはその精度の向上が見られず、堆砂量を考慮した流量推定を行う必要性が示された。また、高流量時における物質負荷量が年間の総負荷量中を占める割合が大きく、高流量時のより正確な推定が重要であることを示した。



陸前高田市の用排水路における水質調査

● 水田の土壌の定期観測および土壌環境のリモートセンシング

震災津波被害を受けた後に復旧した水田において、陸前高田市はオリジナル品種「たかたのゆめ」の生産振興を進めており、ここではドローン空撮により竹駒町と米崎町においてイネの生育調査を行った。マルチスペクトル空撮画像より得られた NDVI 分布と RGB 画像は随時、岩手県大船渡農業改良普及センターと共有し、2018年7月12日に行われた現地指導会において資料として活用された。さらに、竹駒町の水田においては、電磁探査、電気探査および採取土壌のイオン濃度測定を行った。また、今までの成果について、論文掲載1件、国際会議発表2件を行った。

▼Face book



陸前高田市で開催された現地指導会における空撮データ検討

陸前高田市竹駒町水田の NDVI 分布
(2018年8月14日撮影)



【平成 31 年度の活動予定】

- ① 除染対策がとれない牧草地を対象に、放射性物質の動態調査を行うとともに、効果的な低減対策や利用可能時期の推定を行い、草地の利用再開に資する。
- ② リン酸カルシウム化合物を析出した土の基礎的な固化性能の把握、試料の構造骨格の観察を行い、カキ殻を使用した土の固化処理について実験的に検討する。
- ③ 広田湾に流出する陸前高田市小友地区の農業排水の流量と栄養塩負荷量の推定を目的とし、推定式の作成とその精度検討を行う。また、堆砂量のデータも同時に現地観測において取得することとし、より精度の高い予測手法の確立を目指す。
- ④ ドローン搭載のマルチスペクトルセンサを用いたイネの生育状況モニタリングを実施する。

⑧ 園芸振興班

園芸振興班は、夏期冷涼、冬期温暖な三陸の気候を活かし、ブランド化が期待できる園芸作物として、レストランや洋菓子店、デパートなどからの需要があるクッキングトマト、夏秋どりイチゴ、早どりカリフラワーの栽培技術や販売方法を被災地の農家や生産グループに提案している。

▼Web ページ



活動テーマ と 概要

三陸ブランド野菜品目の栽培技術の開発と経営評価による生産支援、加工技術の開発・普及と6次産業化の支援、販路開拓と販売支援システムの開発。

代表者 農学部：松嶋 卯月

担当者 農学部：佐藤 和憲、折笠 貴寛

農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター：由比 進

三陸復興・地域創生推進機構：岡田 益己

園芸グループでは三陸沿岸の気候・風土を活かした園芸産地作りを目指して、経験の浅い者でも取り組める園芸作物の導入やその栽培・加工技術の提供、ICT技術を取り入れた安価な栽培支援システムの開発に取り組んでいる。ブランド化と収益性が期待される野菜品目としてクッキングトマトや夏秋どりイチゴ、ミニカリフラワーに着目し、現地での栽培普及活動、および販売促進活動を展開している。また、地域の活性化に欠かせない人材養成を目的に、若手農家らのグループ形成やイチゴ農家らの栽培技術開発・習得や販路・物流開拓の支援を行っている。

活動内容

● 三陸ブランド野菜品目の作型・栽培技術の導入

三陸沿岸の気温変動特性を解析したところ、山田町以北で凍害リスクが大きく、以南で小さいことが明らかになり、早どりカリフラワー「姫かりふ®」の晩秋どり普及時の留意事項とした。また、カリフラワー栽培では積算気温生育モデルによる作付け歴史利用およびペーパーポット苗による定植が収穫予測に有効であることが示され、引き続き普及指導を行っている。経費の面でハウス栽培が難しい生産者向けに、大型トンネルを用いた簡易な被覆栽培を試みた。その結果、クッキングトマトでは疫病の発生が抑制され果実品質も向上した。大型トンネルは姫かりふの雨よけ栽培にも利用できるため、その普及を支援農家らに提案している。夏秋どりイチゴでは2018年の作柄検討会を開催し、栽培上の課題を整理・検討した。



飲食店にどのように用いられるかについてアンケート調査を行うため、試食用として栽培中の早どりカリフラワー。飲食店での調理方法等に関するアンケート調査を行う。

実践領域			教育研究領域			
三陸復興部門	地域創生部門	生涯学習部門	三陸水産 教育研究部門	平泉文化 教育研究部門	地域防災 教育研究部門	ものづくり技術 教育研究部門

● 三陸を始めとする地域における人材養成

陸前高田市の若手農家が新たな営農者グループの創立を望んでいることを知り、6月よりグループ形成支援を行った結果、陸前高田市農林水産部や岩手県大船渡農業改良普及センターに認知された若手営農者グループ「陸前高田 食と農の森」の創立が実現した。その設立総会において、東京農業大学名誉教授の門間敏幸博士を招聘した講演会「三陸型園芸産地をどう創るか～知恵と行動戦略を皆で考えよう～」を企画・後援したところ、40人以上の参加者を得た。また、農家がどのようにICT農業（スマート農業）を取り入れるのかを明らかにするために、岩手県農林水産部とも共同でアンケート調査を行った。



18年6月よりグループ形成支援を行った結果、翌19年1月に若手営農者グループ「陸前高田 食と農の森」の創立が実現した。

● 地域特産園芸作物の乾燥・加工技術の開発・普及と6次産業化の支援

三陸に普及するシタケ乾燥用の熱風乾燥機をクッキングトマト乾燥に有効利用するために、クッキングトマトをミキサーですり潰し、冷凍保存後に液を乾燥機に広げ、乾燥したフレークを粉砕してパウダーとする方法について検討した。含水率が低く、かつメイラード反応で暗褐色化しない製品を得るためには60℃が仕上げ乾燥温度として適切であった。さらに旨味を増すための予熱処理方法を検討した。その結果、60℃乾燥前に短時間200℃で乾燥するか煮詰めることで、トマトの旨味成分であるグルタミン酸が増えることが分かった。粉末トマトをサンプル提供したそば店から、風味や食味で好評を得た。家庭向け商品としても有望なことが明らかになった。



クッキングトマトを仕上げ乾燥温度する温度は、含水率が低くかつメイラード反応で暗褐色化しない製品を得るために60℃が適切であった。



粉末トマトをサンプル提供したそば店から、風味や食味で好評を得た。

● 三陸ブランド野菜・加工品の販路開拓と販売支援システムの開発

宮古市、田野畑村、岩泉町のイチゴ農家と盛岡市の洋菓子店との直接取引において、岩手県北自動車（株）の路線バスおよび農産物の定期配送便に同乗した出荷を行うために、三者を取り次ぎ配送体制を整えた。三陸産夏イチゴを用いて洋菓子店ではプレミアムイチゴショートケーキを販売し、消費者に好評を博した。この取引関係者を集めて1月に反省会を開き、今後の生産・販売・出荷調整の方法などを検討した。沿岸地域の課題である物流について、小口物流の特徴と可能性を検討する研究会を2月に開催した。その他、早どりカリフラワーが飲食店にどのように用いられるかについて、飲食店を対象にアンケート調査を行った。



沿岸地域の課題である物流について、小口物流の特徴と可能性を検討する研究会を19年2月に開催した。



【平成31年度の活動予定】

これまで支援を行ってきた営農者らから、定期的なセミナー開催を求められているため、園芸振興班で行った研究開発結果を含めた市民向け営農講座を開催する。講座は農業の基礎的な事項から、これまで園芸振興班で明らかにしてきた夏秋イチゴ、カリフラワー、クッキングトマト等の栽培法、乾燥法等についても紹介する。またイチゴやショウガ、トマトなどの加工を希望する生産者向けに加工技術の利用を支援する。2018年度の研究から三陸沿岸北部では、冬場の寒暖差が内陸より大きいことが明らかになった。そのため同地域で栽培が多い葉菜類を対象に、寒暖差に伴う凍害を軽減するための対処法を示し、沿岸地域向けの葉菜類栽培指針を提案する。

⑨ 農林畜産業復興総合計画班

農林畜産業復興総合計画班は、岩手県の観光の復興状況および課題を明らかにし、グリーンツーリズムなど、農林畜産業や水産業を基盤とする観光振興のあり方を提言している。また、自然災害が発生する地域における保護地域の役割や課題について検討し、今後の整備や管理のあり方について提言している。さらに、漁業文化の保全や人材育成支援について継続的に取り組んでいる。



みちのく潮風トレイル：普代村区間のハイカーむけ情報サイト▲

活動テーマ と 概要

- 事業1：自然資源を活用した産業振興と地域の活性化
- 事業2：自然保護を基盤とした災害リスクの削減とグリーン復興
- 事業3：東北地方の観光復興

代表者 農学部：佐藤 和憲

担当者 農学部：伊藤 幸男、木下 幸雄、山本 信次、松木 佐和子
三陸復興・地域創生推進機構：山本 清龍

事業1では、農林漁業を基盤として産業振興を図ろうとする集落、自治体を単位とした復興支援活動および研究活動を展開した。また、事業2では、地域の利害関係者、来訪者を対象として防災・減災に関する意識調査を実施し、防災・減災に関わるワークショップ、勉強会を開催した。さらに、事業3では、旅行者の意識と行動に関する実態調査を通して、歴史遺産の活用も含めた若者目線による新しい観光形態への取り組み、来訪者と地域住民との交流によるリピーター層の形成、インバウンド観光との連携などを観光復興にむけて提案した。

活 動 内 容

● 事業1：自然資源を活用した産業振興と地域の活性化

一年を通じた現地におけるヒアリング調査から収集した自然資源を活用した観光産業の課題を概括すると、まず、釜石市では、DMCの設立により自治体（釜石市）、観光物産協会、宿泊施設（旅館、ホテル）、食事提供サービス業の連携が図られてきたものの、来訪者においてどのような動きがあるのか不明であること、首都圏在住者の誘致方法について検討すべきこと、点的に分散する観光資源を連携させる必要があること、より住民参加型で観光振興を図る必要があること、岩手大学との連携が重要であるが現時点では連携がそれほど強くないこと、などが指摘された。一方、八幡平市ではDMOが設立され、旅行者の受入体制の整備が進みつつあるが、観光地としての八幡平市のプロモーションを図る前に、観光業の経営問題が山積し、2次交通などの問題解決が重要との指摘があった。将来的には、バックカントリースキーなどアウトドアスポーツによる振興が地域の活性化に役立つと期待された。なお、当初企画した簡易な地域産業連関表の作成については、年度予算の範囲内で精緻な連関表を作成することが難しいと考えられたことから、上述のヒアリング調査など質的な調査にとどめ、課題の抽出作業につとめた。

▼岩手大学山本清龍
Face book



▼山本清龍個人
Face book



実践領域			教育研究領域			
三陸復興部門	地域創生部門	生涯学習部門	三陸水産 教育研究部門	平泉文化 教育研究部門	地域防災 教育研究部門	ものづくり技術 教育研究部門

● 事業2：自然保護を基盤とした災害リスクの削減とグリーン復興

戦争、テロ、自然災害、人為災害などの被災地の負の遺産は学術上、歴史上、防災教育上の価値を有するため、常に観光資源として活用される特質をもつ（植村、2009）。このような悲劇的出来事にかかわる場所における観光をダークツーリズム（Foley & John、1996）と呼ぶ。ダークツーリズムが来訪者に及ぼす意識変化を把握し、震災遺構と語り部ガイドによる効果を実証しようとする調査を2018年、釜石市において実施した。調査では、釜石市来訪者2,356人に郵送回収式アンケートを配布し、478人（回収率：27.7%）から回答を得た。その結果、94%（447人）が震災は後世に伝承し、世界で共有する価値があると回答した。また、効果的な災害の伝承方法としては、釜石の奇跡の地であることも関係してか、学校教育において防災教育を実施する方法が65%で最も多く支持された。そのほか、映像保存、災害と観光の組み合わせも過半数以上と高い割合で支持されていたことから、伝承に関わる各方法論の有効性が認知されていた。とくに、語り部ガイドツアー参加者では、非見学者、非参加者に比べて、津波の脅威、被災地の臨場感、迫力が喚起され、学びの場・機会のある場所としての釜石像が認識されていた。しかし、語り部ガイドツアー参加者において地元との交流が有意に低かった（ $P<.05$ ）。釜石市では、震災遺構の保存が位置づけられていないことを考慮すれば、災害の伝承、ダークツーリズムの目的地として役割発揮にむけては、語り部を中心としてツアープログラムの内容を検討する必要があると考えられた。現地におけるヒアリング調査からも、将来的には、ダークツーリズムの目的地としての市の性格は薄れ、震災前と同様に平時の釜石の魅力や個性が旅行者を引きつけることになると予想され、鉄の町としての釜石市の歴史的経緯などと組み合わせる観光振興を図る必要がある。

▼岩手大学山本清龍
Face book



▼山本清龍個人
Face book



● 事業3：東北地方の観光復興

平成30年度は、釜石市を対象地域として、「東日本大震災後の釜石市におけるダークツーリズムが与える消費者意識の変化」をテーマとする調査活動を実施した。東日本大震災を契機として社会貢献活動の重要性が再認識されたが、なかでも日常の倫理的消費を通じた持続的、長期的な被災地復興へ貢献しようとする機運が高まっている。そこで復興過程にある釜石市におけるダークツーリズムの現状および被災地貢献、倫理的消費に対する意識調査を行うことにより、ダークツーリズムが来訪者の消費者意識にどのような影響を与えているか検討した。釜石への旅行評価においては、7割近くの来訪者がダークツーリズムとして釜石市を訪れることを勧めていた。また、被災地貢献、倫理的消費への意識について、ボランティア活動、寄付つき商品の購入、被災地で生産加工された商品の購入はやや増加傾向が認められたが、被災地に対する募金や寄付、被災地を支援する物資の送付については減少傾向を示した。旅行評価と被災地貢献への意識変化の関係については、被災地でのボランティア活動への参加、被災地への寄付が含まれる商品の購入、被災地での生産加工された商品の購入、環境に配慮した商品の購入の項目では統計的に有意差があった。生活意識と被災地貢献への意識変化の関係については、全ての生活意識において、被災地に対する募金や寄付の項目で統計的に有意差があった。旅行評価と寄付つき商品に含まれる寄付額の関係については、復興進捗度、訪問満足度、再訪意向の項目において統計的に有意差があった。以上のように、釜石市のように相対的に震災遺構の少ない被災地での観光であっても、旅行評価の高さは訪問後の被災地で生産加工された商品や寄付つき商品の購入に対して正の影響を与えることが分かった。

▼岩手大学山本清龍
Face book



▼山本清龍個人
Face book



【平成31年度の活動予定】

平成31年度の活動予定はなく、班の活動は平成30年度で終了。